



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL http://www.jcrpharm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)葉口 明宏 (TEL)0797(32)8591
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,705	11.4	1,545	34.3	1,680	45.4	1,296	77.4
25年3月期	14,099	9.8	1,150	5.6	1,156	15.0	730	15.3
(注) 包括利益	26年3月期 1,544百万円 (32.9%)		25年3月期 1,161百万円 (74.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.79	40.52	5.4	5.2	9.8
25年3月期	23.03	22.92	3.2	3.8	8.2
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 △50百万円		25年3月期 △67百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,464	24,580	73.0	768.13
25年3月期	31,286	23,496	74.7	735.86
(参考) 自己資本	26年3月期 24,417百万円		25年3月期 23,368百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,565	△2,668	△369	5,780
25年3月期	1,661	△178	△238	4,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	380	52.1	1.7
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	541	41.7	2.3
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		41.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	10.3	320	△52.0	420	△39.1	300	△31.5	9.44
通期	16,300	3.8	1,770	14.6	1,810	7.7	1,300	0.3	40.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	32,421,577 株	25年3月期	32,421,577 株
② 期末自己株式数	26年3月期	633,178 株	25年3月期	665,658 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	31,775,859 株	25年3月期	31,727,181 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,426	11.9	1,483	37.1	1,635	47.3	1,179	113.5
25年3月期	13,791	10.0	1,082	14.0	1,109	13.0	552	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	37.13	36.89	
25年3月期	17.42	17.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円			
26年3月期	33,047	24,466		73.5	764.56
25年3月期	31,253	23,472		74.7	735.13

(参考) 自己資本 26年3月期 24,303百万円 25年3月期 23,344百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
研究開発品目	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における医薬品業界を取り巻く環境は、安全性や品質に関する規制の強化、医療費抑制政策の継続など、事業環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、従来からバイオ医薬品に特化した独自の経営戦略に基づき営業面、研究面ともに好調に進捗いたしました。また平成26年1月1日付で、グローバルな社名の浸透と当社事業の認知度を高め、より企業価値を向上させるため社名を「日本ケミカルリサーチ株式会社」から「JCRファーマ株式会社」へと変更いたしました。

営業面におきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、昨年度における新型電動式注入器「グロウジェクター2」の発売および「SGA性低身長症」の効能追加を契機として販売数量の増加が鮮明となり、当期におきましても引続き順調に売上高を伸長させました。また、バイオ後続品である腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」につきましても、効果ならびに品質面における同等性の認知が浸透するとともに、包括医療制度が実施されている透析医療分野における経済性が注目され、さらにバイオ後続品のニーズが高まったことにより順調に売上高を伸ばしております。

研究開発面におきましては、急性移植片対宿主病（急性GVHD）の治療薬として開発を進めているヒト間葉系幹細胞（MSC）を利用した細胞性医薬品（開発番号：JR-031）について厚生労働省から希少疾病用医薬品の指定を受け、製造販売承認申請を目指して準備を進めております。腎性貧血治療薬エリスロポエチン製剤に関しては、グラクソ・スミスクライングループから海外での開発・販売権に関する権利の返還を受けて新たに検討を進める一方、希少疾病分野の協業において新薬の開発・販売の比重を高め、かつ加速させるため、当社が研究を進めている技術に関する研究支援契約を新たに締結し、2009年に締結した従来のバイオ後続品を中心としたバイオ医薬品の生産・開発・販売に関する包括的な契約を修正いたしました。またキッセイ薬品工業株式会社との間で持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファのバイオ後続品の共同研究開発契約を締結いたしました。

これらの結果、主力製品である「グロウジェクト」および「エポエチンアルファBS」の売上高はそれぞれ94億56百万円（前年同期比6億29百万円増）、30億66百万円（前年同期比5億74百万円増）となりました。このほか、抗がん剤原体も前年同期比増収となった一方、尿由来製品群の売上高は減収となり、医薬品事業の売上高は152億57百万円（前年同期比16億24百万円増）となり、医療用・研究用機器事業の売上高4億48百万円（前年同期比18百万円減）を合わせた当社グループ全体の売上高は157億5百万円（前年同期比16億6百万円増）となりました。

利益面におきましては、主として上記の増収効果により、営業利益は15億45百万円（前年同期比3億94百万円増）、経常利益は16億80百万円（前年同期比5億24百万円増）、当期純利益は12億96百万円（前年同期比5億65百万円増）となりました。また、研究開発費は22億2百万円（前年同期比2億10百万円増）となっております。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品事業	13,632	96.7	15,257	97.1	1,624
ホルモン及び消化器系医薬品	8,827	62.7	9,456	60.2	629
代謝性及び循環器系医薬品	3,647	25.8	4,034	25.6	386
契約金収入	200	1.4	200	1.3	—
その他	957	6.8	1,566	10.0	608
医療用／研究用機器事業	467	3.3	448	2.9	△18
合計	14,099	100.0	15,705	100.0	1,606

②次期の見通し

次期の連結業績の見通しは次のとおりです。

	当期実績 (平成26年3月期)	次期見通し (平成27年3月期)	増減額	増減率
売上高(百万円)	15,705	16,300	595	+3.8%
営業利益(百万円)	1,545	1,770	225	+14.6%
経常利益(百万円)	1,680	1,810	130	+7.7%
当期純利益(百万円)	1,296	1,300	4	+0.3%

売上高につきましては、当期に引続き「グロウジェクト」および「エポエチナルファBS」について販売の伸長を見込んでおります。契約金収入についても増収が見込まれることから、抗がん剤原体の減収ならびに本年4月に実施された薬価改訂の影響を吸収して、当社グループ全体で当期比3.8%増の163億円を見込んでおります。

利益面におきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加えて「グロウジェクト」事業の譲受対価の支払いが期中で終了する見込みであることから、研究開発費の増加を吸収して、営業利益は17億70百万円(当期比14.6%増)、経常利益は18億10百万円(当期比7.7%増)、当期純利益は13億円(当期比0.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は334億64百万円(前連結会計年度末比21億77百万円増)、負債合計は88億83百万円(前連結会計年度末比10億93百万円増)、純資産合計は245億80百万円(前連結会計年度末比10億84百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方で有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億86百万円増加して173億72百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券および長期前払費用が減少した一方で、新原薬工場の完工ならびに研究所隣接地の取得による建物及び構築物および土地などの増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加して160億91百万円となりました。

流動負債は、短期借入金および未払金が減少した一方で前受金および未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37百万円増加して56億63百万円となりました。固定負債は、リース債務が減少した一方で長期前受金、長期借入金および退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億55百万円増加して32億19百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加して245億80百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少して73.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億32百万円増加して57億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億65百万円(前連結会計年度比29億3百万円の収入増)となりました。これは主に、法人税等の支払額4億85百万円、たな卸資産の増加額1億38百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上額16億77百万円、減価償却費の計上額11億11百万円、売上債権の減少額10億31百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億68百万円(前連結会計年度比24億89百万円の支出増)となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入4億93百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出24億9百万円、有価証券の取得による支出5億円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億69百万円(前連結会計年度比1億31百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入11億円があった一方で、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額4億12百万円、短期借入金の純減額2億60百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	70.2%	76.3%	77.8%	74.7%	73.0%
時価ベースの自己資本比率	138.3%	99.2%	95.1%	253.8%	225.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	—	—	2.5年	0.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1倍	—	—	33.0倍	105.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、平成26年5月9日開催の取締役会におきまして、東京証券取引所市場第一部指定を記念して、1株につき普通配当金7円に記念配当金3円を加え、合計で10円とさせていただきますことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき17円となります。

また、次期（平成27年3月期）の配当につきましては、1株につき17円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造ならびに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

(平成26年 3 月31日現在)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年 3 月30日 (5 年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条 1 項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年 3 月30日 (5 年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成30年 5 月14日 (5 年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日 (6 年毎の更新)	同上	物流センター

(2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において62.7%、当連結会計年度において60.2%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社 (Ferring International Center SA) に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 大株主との関係について

当社は平成21年12月にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソスミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。また本契約は、平成26年 3 月に、GSKグループ主体のグローバル市場での同時開発から当社が主体となってGSKグループの下、日本およびアジア・オセアニア地区で開発を進めることに修正されております。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、希少疾病（レア・ディゼーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、GSKグループでは、グローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を軸に開発を進めていくことから、GSKグループと当社において開発品目ごとにテリトリー分けができていたため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	GSKグループにおける役職
フィリップ・フォシェ	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役社長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、GSKグループでは2名を限度として取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入および、共同開発に伴う研究開発費分担金を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑に進める観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%であります。本契約においてGGLは平成27年末までは持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、持株比率が変更される可能性があります。

(5) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容およびグループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメントと同一の区分であります。

[医薬品事業]

当社： 医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。

河北杰希生物製品有限公司： 一部の原材料を加工し、当社に供給しております。

(株)クロマテック： 当社は、同社に購買業務の一部を委託しております。

(株)JCRエンジニアリング： 当社は、同社に設備管理業務の一部を委託しております。

(株)バイオマトリックス研究所： 当社は、同社に研究開発業務の一部を委託しております。

グラクソ・グループ・リミテッド： 当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。

グラクソスミスクライン・ピーエルシー： グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

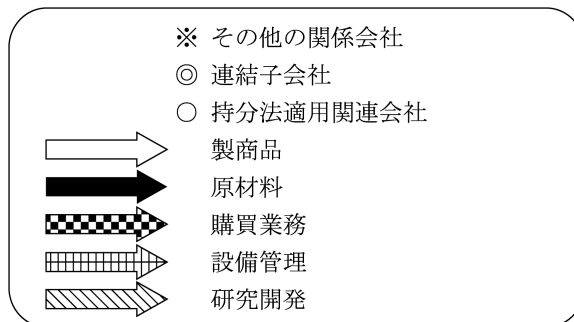
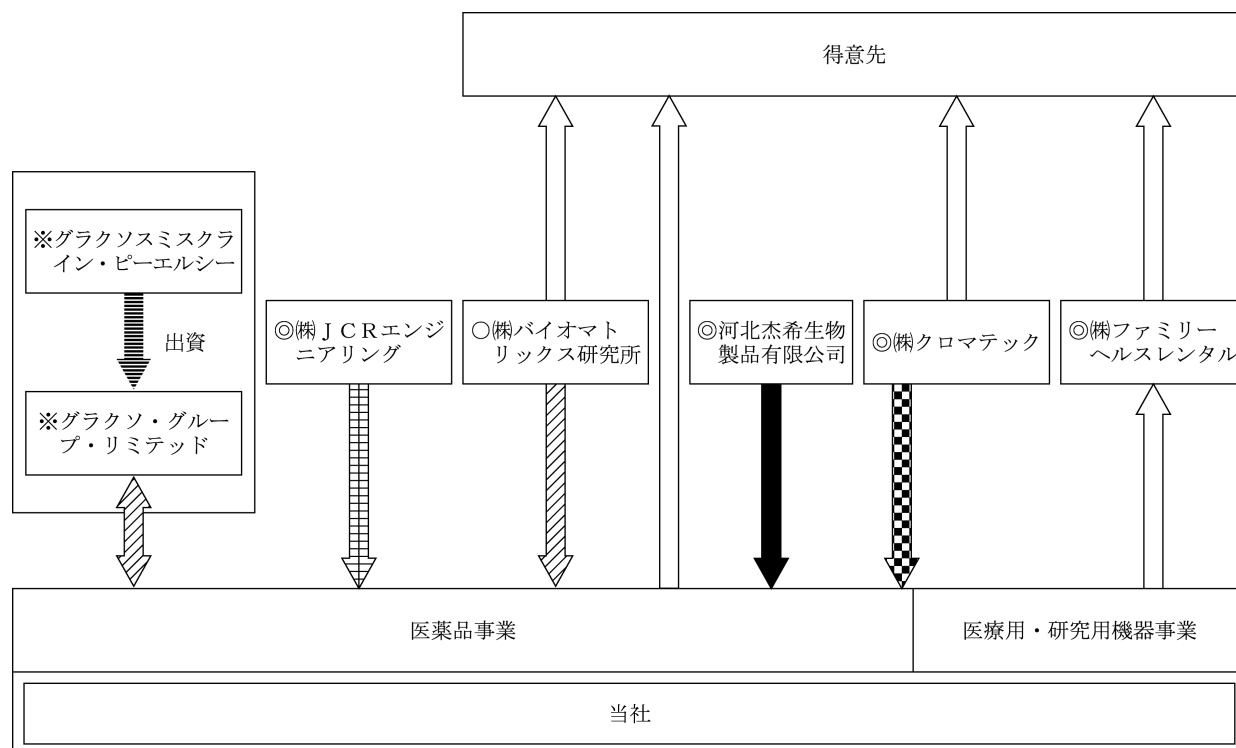
[医療用・研究用機器事業]

当社： 一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。

(株)ファミリーヘルスレンタル： 医療用機器の仕入および販売を行っております。

(株)クロマテック： 医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率：10%以上

総資本経常利益率（ROA）：6%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

近年、全世界の医療用医薬品市場におけるバイオ医薬品は売上が上昇を続け、全体の三分の一以上を占めるまでに至っているとされており、注目度がますます高まっています。また、iPS細胞などにより細胞性医薬品や再生医療の研究の進展にも目覚ましいものがあります。

当社は、創業以来ヒト生体由来の製品を取り扱うとともに、遺伝子組換え技術や細胞培養技術を利用したバイオ医薬品の研究開発に早くから取り組んでまいりました。その成果は、国産初のバイオ後続品の発売につながり、そして今、日本で最初の細胞性医薬品の承認取得を目指すまでに至りました。

このようにバイオ医薬品に特化し、長年、研究・開発・生産で培った高い技術力と安定した経営基盤により、当社は組換え医薬品から細胞性医薬品まで幅広く手掛けることができるバイオ医薬品企業として成長してまいりました。当社は、この成長するバイオ医薬品市場の中で更なる存在感を発揮していくために、以下の点を重要課題と認識し、積極的な事業活動を展開してまいります。

① 主力事業拡大への取り組み

遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、平成24年に発売した第二世代の電動式注入器「グロウジェクター2」、および新たな適応症（SGA性低身長症）取得の効果が通期で寄与したことで好調に売上を伸ばし、当期は過去最高の売上となりました。今後も患者さんの視点に立った新しいデバイスや剤型の開発による付加価値の向上を継続的に行っていくとともに、一層の市場調査と市場分析による戦略的かつ組織的な営業活動を積極的に展開し、シェアの更なる拡大を図ってまいります。

また、本年で発売5周年を迎える腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS」（EPO-JCR）については、短期作用型EPO製剤の国内シェアにおいて50%を超え、当社にとって重要な製品となりました。今後もEPO-JCRの透析領域でのプレゼンスを更に高めるために、これまでの品質面での高い評価に加えて戦略的なコ・プロモーションを積極的に展開してまいります。

一方で、腎性貧血治療薬市場はEPO-JCRなどの短期作用型製剤から長期持続型製剤へのシフトが進んでおり、平成25年には約80%が長期持続型製剤となっているものとみられます。当社は長期持続型製剤市場への参入を目指して、キッセイ薬品工業株式会社と長期持続型ダルベポエチンアルファ後続品（JR-131）の共同研究開発契約を締結いたしました。JR-131は将来の重要な収益源として期待されるため、研究開発分野の重要課題の一つとして進めてまいります。「エポエチンアルファBS」の販売拡大はJR-131による収益の最大化を図る上で重要な施策となります。

② 日本初細胞性医薬品の上市にむけた取り組み

当社は、早くから間葉系幹細胞（MSC）の細胞特性に注目して、健康なドナーから採取したMSCを拡大培養して製品化し、不特定多数の急性GVHDの患者さんの治療に用いることを可能とする細胞性医薬品（JR-031）の開発に取り組んでまいりました。そして、良好な臨床試験の結果をうけて、GMP製造施設の建設等の製造販売承認申請に向けた準備が整ってまいりました。引き続き平成27年を目標とする日本初の細胞性医薬品（JR-031）の上市を達成できるよう注力してまいります。

③ 希少疾病医薬品の開発の加速

ライソゾーム病は、患者数が数百人から数千人と推定される希少疾病ですが、日本で治療に用いられている酵素製剤が非常に高価で、供給元も海外メーカーに限られている現状であるため、安定的な供給が可能な高品質の国産バイオ医薬品が求められています。

当社は、予てより開発を進めているファブリー病治療酵素製剤（ α -ガラクトシダーゼ：JR-051）およびハンター症候群治療酵素製剤（イズロネート-2-スルファターゼ：JR-032）については、当初は国内での開発を優先し、さらにJR-051は、今年度中の治験開始を目標として開発を押し進めてまいります。

④ 次世代テクノロジーへの挑戦

現在注力しておりますライソゾーム病の領域では、当社独自のバイオ技術を最大限活用することで、血液脳関門通過技術をはじめとする組織ターゲティング技術や補充酵素の免疫原性抑制技術の開発に取り組み、患者さんのQOLを高める既存の医薬品にない付加価値の高い新たなバイオ医薬品の開発を積極的に進めてまいります。

また、当社は産学連携企業として、京都府立医科大学などが取り組む角膜内皮再生医療プロジェクトに参画し、高機能性角膜内皮細胞の拡大培養の技術開発を進めてまいりました。その成果として、昨年末に水泡性角膜症の患者さんに対する世界で初めての細胞治療による再生医療が医師主導の臨床研究として開始されました。

当社は引き続き、これまでに培った経験と技術を基盤に、細胞や組織を応用する新しい治療法の開発や再生医療の実用化へ向けて積極的に挑戦してまいります。さらに、当社が参画している再生医療プロジェクトにおいて、水泡性角膜症に適用可能なヒト角膜内皮細胞の培養法検討を進めており、本疾患に有効な新しい治療法として、角膜内皮の再生医療の実用化を目指しております。

なお、昨今社会問題になっております企業活動と医療機関等との関係については、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、企業活動における医療機関や患者団体への資金提供をはじめとする情報を公開し、経営の透明性の確保に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 822,405	※2 1,047,494
受取手形及び売掛金	4,900,282	3,869,221
有価証券	3,869,523	6,196,819
商品及び製品	1,313,365	1,472,119
仕掛品	990,782	734,570
原材料及び貯蔵品	2,686,008	2,898,682
繰延税金資産	548,842	696,518
その他	854,683	457,400
貸倒引当金	△80	△21
流動資産合計	15,985,814	17,372,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,280,499	4,199,931
機械装置及び運搬具（純額）	575,680	1,319,340
土地	3,602,773	3,882,338
リース資産（純額）	1,298,669	1,136,032
建設仮勘定	1,180,646	277,754
その他（純額）	428,812	576,674
有形固定資産合計	※1 10,367,081	※1 11,392,071
無形固定資産	78,787	94,579
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533,602	3,296,291
退職給付に係る資産	-	168,803
その他	1,530,531	1,341,754
貸倒引当金	△208,837	△202,037
投資その他の資産合計	4,855,296	4,604,812
固定資産合計	15,301,165	16,091,462
資産合計	31,286,980	33,464,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,632	697,061
短期借入金	2,000,600	1,875,260
リース債務	277,525	226,127
未払法人税等	308,755	501,658
賞与引当金	314,869	351,510
役員賞与引当金	78,500	81,500
その他	1,910,097	1,930,786
流動負債合計	5,625,981	5,663,903
固定負債		
長期借入金	871,800	1,256,540
リース債務	1,002,612	901,609
退職給付引当金	193,376	-
債務保証損失引当金	-	86,460
退職給付に係る負債	-	577,817
その他	96,614	397,122
固定負債合計	2,164,403	3,219,551
負債合計	7,790,384	8,883,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,866	9,061,866
資本剰余金	10,788,366	10,932,987
利益剰余金	3,562,042	4,445,285
自己株式	△544,519	△649,076
株主資本合計	22,867,755	23,791,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,988	568,234
繰延ヘッジ損益	12,529	1,558
為替換算調整勘定	82,759	178,727
退職給付に係る調整累計額	-	△121,841
その他の包括利益累計額合計	500,277	626,678
新株予約権	128,102	162,487
少数株主持分	458	584
純資産合計	23,496,595	24,580,813
負債純資産合計	31,286,980	33,464,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,099,910	15,705,912
売上原価	5,036,939	5,842,081
売上総利益	9,062,970	9,863,831
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,912,050	※1,※2 8,318,362
営業利益	1,150,920	1,545,468
営業外収益		
受取利息	36,402	34,395
受取配当金	19,309	20,702
研究開発負担金収入	-	90,680
保険返戻金	13,897	-
為替差益	44,856	57,208
その他	24,236	38,363
営業外収益合計	138,702	241,350
営業外費用		
支払利息	50,286	43,550
持分法による投資損失	67,640	50,229
その他	15,436	12,154
営業外費用合計	133,363	105,934
経常利益	1,156,259	1,680,884
特別利益		
固定資産売却益	-	34,403
投資有価証券売却益	-	119,211
特別利益合計	-	153,614
特別損失		
固定資産処分損	20,694	20,461
有価証券償還損	67,657	-
債務保証損失引当金繰入額	-	86,460
社名変更費用	-	48,293
その他	3,119	1,816
特別損失合計	91,470	157,033
税金等調整前当期純利益	1,064,789	1,677,466
法人税、住民税及び事業税	447,589	672,783
法人税等調整額	△113,637	△291,649
法人税等合計	333,951	381,133
少数株主損益調整前当期純利益	730,837	1,296,332
少数株主利益	121	125
当期純利益	730,715	1,296,206

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	730,837	1,296,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,516	163,245
繰延ヘッジ損益	29,760	△10,971
為替換算調整勘定	41,794	95,968
その他の包括利益合計	※1 431,071	※1 248,241
包括利益	1,161,909	1,544,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,161,787	1,544,448
少数株主に係る包括利益	121	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,779,635	3,211,907	△586,759	22,466,650
当期変動額					
剰余金の配当			△380,580		△380,580
当期純利益			730,715		730,715
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分		8,731		42,532	51,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,731	350,135	42,239	401,105
当期末残高	9,061,866	10,788,366	3,562,042	△544,519	22,867,755

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,472	△17,230	40,964	—	69,206	96,966	337	22,633,160
当期変動額								
剰余金の配当								△380,580
当期純利益								730,715
自己株式の取得								△293
自己株式の処分								51,264
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	359,516	29,760	41,794	—	431,071	31,136	121	462,329
当期変動額合計	359,516	29,760	41,794	—	431,071	31,136	121	863,435
当期末残高	404,988	12,529	82,759	—	500,277	128,102	458	23,496,595

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,866	10,788,366	3,562,042	△544,519	22,867,755
当期変動額					
剰余金の配当			△412,963		△412,963
当期純利益			1,296,206		1,296,206
自己株式の取得				△212,950	△212,950
自己株式の処分		144,621		108,393	253,015
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144,621	883,243	△104,556	923,307
当期末残高	9,061,866	10,932,987	4,445,285	△649,076	23,791,063

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	404,988	12,529	82,759	—	500,277	128,102	458	23,496,595
当期変動額								
剰余金の配当								△412,963
当期純利益								1,296,206
自己株式の取得								△212,950
自己株式の処分								253,015
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	163,245	△10,971	95,968	△121,841	126,400	34,384	125	160,910
当期変動額合計	163,245	△10,971	95,968	△121,841	126,400	34,384	125	1,084,218
当期末残高	568,234	1,558	178,727	△121,841	626,678	162,487	584	24,580,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064,789	1,677,466
減価償却費	979,185	1,111,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,165	△6,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,675	36,641
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	-	86,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	133,789
有価証券償還損益 (△は益)	74,553	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	118	△125,639
受取利息及び受取配当金	△55,712	△55,097
支払利息	50,286	43,550
為替差損益 (△は益)	△6,325	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△851,909	1,031,061
未収入金の増減額 (△は増加)	△349,013	260,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,673	△138,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	506,194	△38,571
未払金の増減額 (△は減少)	△57,424	91,977
長期前払費用の増減額 (△は増加)	275,235	302,476
長期前受金の増減額 (△は減少)	-	540,000
持分法による投資損益 (△は益)	67,640	50,229
その他	88,330	23,011
小計	1,920,134	5,024,023
利息及び配当金の受取額	76,130	70,413
利息の支払額	△50,318	△43,433
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284,582	△485,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,364	4,565,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,050,537	493,385
有形固定資産の取得による支出	△1,048,012	△2,409,604
有形固定資産の売却による収入	-	64,583
投資有価証券の取得による支出	△308,313	△571,891
投資有価証券の売却による収入	4,670	256,793
その他	22,653	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,465	△2,668,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202,000	△260,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△430,800	△580,600
リース債務の返済による支出	△265,132	△244,106
自己株式の純増減額 (△は増加)	42,054	※2 27,767
配当金の支払額	△382,196	△412,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,073	△369,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,971	104,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283,795	1,632,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,105	4,148,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,148,901	※1 5,780,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

河北杰希生物製品有限公司

(株)ファミリーヘルスレンタル

(株)クロマテック

(株)JCRエンジニアリング

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 1社

② 会社等の名称

(株)バイオマトリックス研究所

③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：

個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法)

製品・仕掛品：

総平均法

原材料：

主原料：月次移動平均法

加工原料：総平均法

補助材料：総平均法

貯蔵品：

主として総平均法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置及び運搬具	4～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ その他

当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息

③ ヘッジ方針

原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が168,803千円、退職給付に係る負債が577,817千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が121,841千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88,449千円は、「投資有価証券売却損益」118千円、「その他」88,330千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,323千円は、「投資有価証券の売却による収入」4,670千円、「その他」22,653千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は212,900千円、100,000株であります。

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上へ従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」の導入を決議しました。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,426,496千円	9,150,227千円

※2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金(現金及び預金)(注)	45,000千円	45,000千円

(注) 関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)バイオマトリックス研究所	391,740千円	267,719千円

また、上記以外に当連結会計年度の末日において、同社の金融機関からの借入金39,998千円について、上記※2に記載のとおり定期預金45,000千円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
販売手数料		1,139,765千円		1,225,560千円
給料手当		1,842,578		1,785,029
賞与引当金繰入額		173,896		191,213
役員賞与引当金繰入額		78,500		81,500
退職給付費用		53,122		81,829
研究開発費		1,991,676		2,202,089

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる 研究開発費		1,991,676千円		2,202,089千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		562,997千円		377,573千円
組替調整額		118		△125,639
税効果調整前		563,115		251,933
税効果額		△203,599		△88,688
その他有価証券評価差額金		359,516		163,245
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		26,666		31,490
組替調整額		21,335		△49,280
税効果調整前		48,001		△17,789
税効果額		△18,240		6,818
繰延ヘッジ損益		29,760		△10,971
為替換算調整勘定				
当期発生額		41,794		95,968
その他の包括利益合計		431,071		248,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	717,394	264	52,000	665,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

264株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少

52,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	12,006	
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	2,024	
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	31,115	
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	16,125	
提出会社	平成23年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	23,715	
提出会社	平成23年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	12,904	
提出会社	平成24年第1回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	24,220	
提出会社	平成24年第2回新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	5,993	
合計			—	—	—	128,102	

(注) 平成23年第2回新株予約権(ストック・オプション)および平成24年第2回新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	190,225	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	190,355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,421,577	—	—	32,421,577

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	665,658	100,020	132,500	633,178

（注） 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する自社の株式100,000株が含まれております。

2.（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託口の当社株式取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取請求による増加 20株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託制度の導入に伴う第三者割当による処分による減少 100,000株

ストック・オプションの行使による減少 32,500株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	10,962
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	1,656
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	29,337
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	12,750
提出会社	平成23年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	22,950
提出会社	平成23年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	9,331
提出会社	平成24年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	24,220
提出会社	平成24年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	13,529
提出会社	平成25年第1回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	30,864
提出会社	平成25年第2回新株予約権 (ストック・オプション)	—	—	—	—	—	6,887
合計			—	—	—	—	162,487

（注） 平成24年第2回新株予約権（ストック・オプション）及び平成25年第2回新株予約権（ストック・オプション）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	190,535	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	222,427	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,883	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	822,405千円	1,047,494千円
有価証券勘定	3,869,523	6,196,819
計	4,691,928	7,244,314
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△45,000	△45,000
価値変動リスクを伴う 有価証券	△498,027	△1,418,341
現金及び現金同等物	4,148,901	5,780,972

※2 (連結株主資本等変動計算書関係) の2 自己株式に関する事項に記載のとおり、株式給付信託制度の導入に伴う自己株式の処分による減少および株式給付信託口による当社株式の取得による増加を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,632,648	467,261	14,099,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	87,767	87,767
計	13,632,648	555,029	14,187,677
セグメント利益	1,128,152	16,945	1,145,098
セグメント資産	23,437,393	401,460	23,838,854
その他の項目			
減価償却費	935,232	52,939	988,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,498,799	2,594	1,501,394

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	15,257,196	448,715	15,705,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	65,883	65,883
計	15,257,196	514,599	15,771,796
セグメント利益	1,530,943	9,559	1,540,502
セグメント資産	23,477,265	448,892	23,926,157
その他の項目			
減価償却費	1,061,704	56,797	1,118,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,261,627	626	2,262,253

(注) 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（一括償却資産等）を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,187,677	15,771,796
セグメント間取引消去	△87,767	△65,883
連結財務諸表の売上高	14,099,910	15,705,912

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,098	1,540,502
セグメント間取引消去	5,822	4,965
連結財務諸表の営業利益	1,150,920	1,545,468

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,838,854	23,926,157
全社資産(注)	7,448,125	9,538,110
連結財務諸表の資産合計	31,286,980	33,464,268

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	988,172	1,118,501	△8,986	△6,507	979,185	1,111,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,501,394	2,262,253	△3,164	△1,541	1,498,230	2,260,712

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	735.86	768.13
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,496,595	24,580,813
普通株式に係る純資産額(千円)	23,368,033	24,417,742
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	128,102	162,487
少数株主持分	458	584
普通株式の発行済株式数(株)	32,421,577	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	665,658	633,178
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,755,919	31,788,399

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	23.03	40.79
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	730,715	1,296,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,715	1,296,206
普通株式の期中平均株式数(株)	31,727,181	31,775,859
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	22.92	40.52
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	150,382	209,518
新株予約権付社債	—	—
普通株式増加数(株)	150,382	209,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成22年7月1日発行) 平成22年第2回新株予約権 43,000株	新株予約権(平成25年7月10日発行) 平成25年第2回新株予約権 23,700株

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円83銭減少しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度16,667株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

研究開発品目

1. 遺伝子組換え医薬品

開発番号（一般名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第I/II相試験	不妊治療 完全無血清培養技術による生産 あすか製薬㈱へ導出
JR-013-sc (遺伝子組換えエリスロポエチン)	臨床 第I相試験	腎性貧血、自己血貯血 高単位製剤 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-131 (遺伝子組換えダルベポエチン)	前臨床	透析施行中の腎性貧血 完全無血清培養技術による生産 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
JR-032 (遺伝子組換え イゾネート-2-スルファターゼ)	臨床試験 準備中	ハンター症候群（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-051 (遺伝子組換えα-ガラクトシダーゼA)	臨床試験 準備中	ファブリー病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-101 (遺伝子組換えグルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病（ライソゾーム病） 酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞性医薬品

開発番号（利用細胞名）	開発段階	適応症等
		備考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	申請準備中	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である移植片対宿主病（GVHD）の抑制 米国オサイリス・セラピューティックス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用

(注) 平成25年10月にオサイリス・セラピューティックス社がヒト間葉系幹細胞に関する権利をメゾプラスト社(豪)に譲渡したため、当社の保有する権利のライセンサーも同社に変わっております。

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在するiPS細胞やES細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健康人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 造血幹細胞移植などでドナーから移植された臓器の免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応（拒絶など）と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。